

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月13日

上場会社名 株式会社 スーパーバリュー

上場取引所 JQ

コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理担当マネジャー (氏名) 中谷 圭一

TEL 048-650-5622

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	11,960	13.4	220	△37.0	183	△41.2	25	△84.3
22年2月期第1四半期	10,543	14.3	349	20.1	311	19.9	164	1.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	12.26	11.62
22年2月期第1四半期	78.14	74.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	20,518	3,278	15.9	1,554.40
22年2月期	21,077	3,298	15.6	1,564.09

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 3,264百万円 22年2月期 3,284百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00
23年2月期	—				
23年2月期 (予想)		0.00	—	22.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	25,050	18.2	563	△5.8	483	△7.1	192	△34.0	91.43
通期	50,360	16.2	1,145	0.8	980	1.0	490	△11.6	233.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	2,100,000株	22年2月期	2,100,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	76株	22年2月期	76株
-----------	-------------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	2,099,924株	22年2月期第1四半期	2,099,924株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日～平成22年5月31日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復に伴う輸出増加等により、企業収益など一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として、所得環境や雇用情勢の改善には至らず、先行きが不透明な状況が続いております。また、個人消費につきましても、改善の兆しは見受けられるものの、本格的な回復にはまだ程遠い状況で推移いたしました。

当社グループの所属する食品スーパー業界及びホームセンター業界におきましては、デフレの進行により企業間の低価格競争が引き続き激化する中、天候不順の影響もあり、既存店売上高が前年を割り込む企業が多数見受けられ、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き朝市や生本マグロの解体実演・即売会、園芸即売会等の定期的な企画の実施に加え、新たに導入した「現金ポイントカード」を活用した優良顧客の囲い込みに取り組んでまいりました。これらの結果、3月～4月の天候不順による影響もありましたが、当第1四半期連結会計期間における既存店の売上高は前年同期並み（前年同期比0.1%増）を確保することができ、当社グループ全体の売上高は119億60百万円（前年同期比13.4%増）となりました。売上高を事業部門別にみますと、SM事業部の売上高は88億28百万円（前年同期比18.9%増）、HC事業部の売上高は31億32百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

利益面では、4月よりSMとHCの物流センター一本化による配送の効率化とコスト削減、資材センターの導入によるオペレーション標準化と業務効率化などの経費節減に取り組んでまいりましたが、低価格競争の継続やポイント値引き・換金により売上総利益率が低下したことに加え、今後の新店要員の早期確保及び本格的な新卒採用活動に伴う新入社員の入社による正社員数44名の増加（前期末比）、簡便法から原則法への変更による退職給付費用4百万円の増加、3月26日に新規出店しました志茂店（東京都北区）の出店一時経費22百万円などの経費増のほか、志茂店につきましては月初の出店予定が月末に変更となったことによる店舗損益の悪化などの要因により、営業利益は2億20百万円（前年同期比37.0%減）、経常利益は1億83百万円（前年同期比41.2%減）となりました。なお、退職給付債務及び費用の算定方法変更に伴う期首差額1億22百万円、固定資産除却損8百万円をそれぞれ特別損失として計上したことにより、四半期純利益は25百万円（前年同期比84.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少（△2.7%）し、205億18百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少、たな卸資産の増加、新規出店店舗関係のリース資産や差入保証金の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少（△3.0%）し、172億39百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少、借入金の純増額及び退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少（△0.6%）し、32億78百万円となりました。この主な要因は、配当金（第14期期末配当金）の46百万円及び四半期純利益の25百万円によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ9億49百万円減少（前年同四半期は12億00百万円増加）し、20億13百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12億6百万円（前年同四半期に得られた資金は8億2百万円）となりました。これは主に前連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる仕入債務の減少額11億59百万円、法人税等の支払額1億91百万円及び退職給付引当金の増加額1億25百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億97百万円（前年同四半期に使用した資金は24百万円）となりました。これは主に志茂店出店及び練馬大泉店契約変更による差入保証金の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億54百万円（前年同四半期に得られた資金は4億22百万円）となりました。これは主に長短借入金の純増額5億18百万円（責任財産限定含む）及び第14期期末配当金の支払40百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向といたしましては、先行きの不透明感はあるものの着実に持ち直しつつあり、自律的な回復へ向かうことが期待されております。また、暮らし向きや収入面における消費者意識の改善傾向も見られ、個人消費の回復への期待も高まりつつあります。

このような環境の中、当社グループでは、朝市などの販促企画だけでなく、地方の美味しい干物や漬物など“ちょっと良い商品”や産直野菜・果物など品揃えの充実により、売上高の拡大に取り組んでまいります。また利益面では、引き続き取引先の見直しによる原価低減やチラシコストの削減など更なる経費節減に取り組み、計画達成に向け努力してまいります。

当期（平成23年2月期）の連結業績予想につきましては、平成22年4月14日に発表いたしました「平成22年2月期 決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

追加情報

(退職給付引当金)

① 退職給付制度の変更

当社は、平成22年5月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職給付一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度へ移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行による損益への影響はありません。

② 退職給付債務及び費用の算定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、従業員の増加等に伴い退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更により、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額122,464千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益が4,371千円減少し、税金等調整前四半期純利益は126,836千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,020	2,539,923
現金及び預金（責任財産限定対象）	435,544	423,185
受取手形及び売掛金	142,348	147,799
商品及び製品	2,156,456	2,018,578
原材料及び貯蔵品	5,666	5,666
その他	414,056	356,549
その他（責任財産限定対象）	98	703
流動資産合計	4,732,190	5,492,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,554,416	2,594,051
建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）	2,929,479	2,962,344
土地	4,858,611	4,834,737
土地（責任財産限定対象）	2,862,025	2,862,025
その他（純額）	468,956	393,167
有形固定資産合計	13,673,490	13,646,327
無形固定資産		
その他	140,611	121,384
その他（責任財産限定対象）	3,680	3,762
無形固定資産合計	144,291	125,146
投資その他の資産	1,949,087	1,787,656
固定資産合計	15,766,870	15,559,129
繰延資産（責任財産限定対象）	19,024	25,522
資産合計	20,518,085	21,077,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,029,309	5,188,720
短期借入金	3,033,432	2,968,306
短期借入金（責任財産限定）	250,000	250,000
未払法人税等	94,867	195,835
賞与引当金	251,657	166,332
役員賞与引当金	—	10,100
その他	843,625	926,335
その他（責任財産限定）	14,105	13,989
流動負債合計	8,516,997	9,719,619
固定負債		
長期借入金	2,969,335	2,453,443
長期借入金（責任財産限定）	5,012,500	5,075,000

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
引当金	154,123	28,288
その他	586,677	501,917
固定負債合計	8,722,635	8,058,649
負債合計	17,239,633	17,778,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	2,619,381	2,639,836
自己株式	△68	△68
株主資本合計	3,264,312	3,284,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△187	△304
評価・換算差額等合計	△187	△304
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	3,278,451	3,298,789
負債純資産合計	20,518,085	21,077,058

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	10,543,200	11,960,762
売上原価	8,429,404	9,584,853
売上総利益	2,113,796	2,375,908
営業収入	76,005	80,661
営業総利益	2,189,801	2,456,569
販売費及び一般管理費	1,840,770	2,236,532
営業利益	349,030	220,037
営業外収益		
受取利息	1,567	1,325
受取手数料	22,421	19,446
その他	5,028	13,665
営業外収益合計	29,017	34,437
営業外費用		
支払利息	58,857	57,874
その他	7,889	13,500
営業外費用合計	66,747	71,375
経常利益	311,300	183,100
特別損失		
固定資産除却損	—	8,524
たな卸資産評価損	33,620	—
退職給付費用	—	122,464
特別損失合計	33,620	130,988
税金等調整前四半期純利益	277,679	52,111
法人税、住民税及び事業税	125,415	103,917
法人税等調整額	△11,815	△77,548
法人税等合計	113,599	26,368
四半期純利益	164,080	25,742

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	277,679	52,111
減価償却費	84,797	115,416
開業費償却額	6,497	6,497
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,175	△10,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,133	85,325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,934	125,834
固定資産除却損	—	8,524
受取利息及び受取配当金	△1,567	△1,325
支払利息	58,857	57,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,255	5,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,205	△137,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	561,483	△1,159,410
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,340	△4,218
差入保証金の相殺による回収	23,951	25,709
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	1,445
その他の資産・負債の増減額	90,313	△126,885
小計	1,088,787	△955,628
利息及び配当金の受取額	141	39
利息の支払額	△60,059	△59,596
法人税等の支払額	△225,970	△191,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,899	△1,206,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,800	△47,476
敷金及び保証金の差入による支出	△39,549	△150,713
敷金及び保証金の回収による収入	21,380	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,969	△197,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	2,250,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△1,950,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△478,996	△618,982
長期借入金の返済による支出 (責任財産限定)	△62,500	△62,500
リース債務の返済による支出	△263	△23,285
配当金の支払額	△36,113	△40,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,126	454,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,200,056	△949,544
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,865	2,963,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,919,922	2,013,564

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	仕入高（千円）	前年同期比（％）
S M事業部	生鮮食品	3,423,149	120.1
	グロサリー	3,751,580	119.9
	S M事業部計	7,174,730	120.0
H C事業部	第一グループ	471,474	101.4
	第二グループ	651,414	101.0
	第三グループ	1,333,907	102.1
	第四グループ	64,585	127.9
	その他	29,980	87.9
	H C事業部計	2,551,361	102.0
合計		9,726,091	114.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グロサリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第三グループ (家電製品、対面(注4)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6) 第四グループ (リフォーム)
- (7) その他 (売上仕入(注5))

4 対面販売形態の部門を指しております(例：時計・カメラ等)。

5 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例：ゲーム・切花等)。

(2) 販売実績

①当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	売上高（千円）	前年同期比（％）
SM事業部	生鮮食品	4,407,325	119.3
	グロサリー	4,421,137	118.5
	SM事業部計	8,828,462	118.9
HC事業部	第一グループ	611,749	99.3
	第二グループ	804,292	99.4
	第三グループ	1,595,869	100.4
	第四グループ	76,720	133.5
	その他	43,668	87.8
	HC事業部計	3,132,299	100.4
合計		11,960,762	113.4

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1)生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2)グロサリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3)第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4)第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5)第三グループ (家電製品、対面(注3)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6)第四グループ (リフォーム)
- (7)その他 (売上仕入(注4))

3 対面販売形態の部門を指しております(例：時計・カメラ等)。

4 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例：ゲーム・切花等)。

②当第1四半期連結累計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上高（千円）	前年同期比（％）	前第1四半期末店舗数 (店)	当第1四半期末店舗数 (店)
埼玉県	7,278,517	111.1	7	10
東京都	3,868,500	121.4	2	4
千葉県	813,744	101.0	1	1
合計	11,960,762	113.4	10	15

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の埼玉県には、東所沢店(平成21年7月1日新規出店)、大宮天沼店及び見沼南中野店(平成21年11月14日新規出店)、東京都には荒川一丁目店(平成21年10月1日新規出店)及び志茂店(平成22年3月26日新規出店)を含んでおります。